

参 考 資 料

これまでの京都府の高校教育改革の流れ

高校教育制度改善（昭和60年～）

普通科：類・類型の設置、通学圏の設定

新しいタイプの高等学校を設置（平成8年～）

平成8年 嵯峨野高校京都こすもす科の設置

平成9年 単位制の全日制課程の設置

平成10年 総合学科の設置 など

府立高校改革推進計画の策定（平成15年3月、16年7月）

＜基本的方向性＞

- 1 新しい多様で柔軟な教育システムの構築
- 2 創意工夫を生かした教育活動の展開
- 3 主体的な選択ができる入学者選抜への改善
- 4 生徒数の減少と高校の適正規模の確保

第1次実施計画（平成15年）

～
第5次実施計画（平成20年）

「京都府教育振興プラン ～つながり、創る、京の知恵～」

◆重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす

(10) 魅力ある学校づくりの推進

今後10年間の京都府
の教育の羅針盤
(平成23年1月策定)



定時制・通信制教育の在り方の検討（平成23年）

京都フレックス学園構想：府立清明高校の開校（平成27年4月）

教育制度（類・類型制度）の見直し（平成23年～）

平成23年度選抜 山城通学圏、

平成24年度選抜 口丹・中丹・丹後通学圏

京都市・乙訓地域の高校教育制度の在り方（平成23・24年）

平成26年度入学生から新しい入学者選抜制度導入

職業教育の在り方の検討（平成23年～）

農業教育：京都府産業教育審議会提言（平成25年1月）

工業教育：府立南丹高校にテクニカル工学系列を設置（平成27年4月）

府立高校特色化の推進（平成24年～）

アクションプラン「府立高校特色化推進プラン」策定（平成24年12月）

中等教育の多様化

府立福知山高校附属中学校の開校（平成27年4月）

府立高校改革に係る推進計画及び提言（要旨）

■「府立高校改革推進計画(Ⅱ)」(平成16年7月)

府立高校の規模の適正化・適正配置

○適正な学校の規模

- ・1学級当たり40人として、学年制の全日制高校であれば、1学年8学級程度、単位制高校（総合学科を含む。）であれば、1年次6学級程度が望ましい。

○適正規模のメリット

- ・多様な講座展開、弾力的な教育課程編成が可能
- ・多様な部活動が展開できる。学校行事・生徒会活動で活力ある取組が可能
- ・生徒同士の切磋琢磨、相互啓発を通じた集団の中でのより良い人間形成

○再編整備の進め方

＜全日制＞

- ・新しい多様で柔軟な教育システムの構築をめざし、高校の適正配置を実現する。
- ・中学卒業生数の将来見込みに基づき、全日制進学率の維持・向上や中学生の志望動向、地域の状況・特性等を十分に考慮し、適正な生徒募集が図られること。
- ・通学距離・通学時間に配慮すること。
- ・施設条件や立地条件を踏まえること。

＜定時制・通信制＞

- ・全日制と併置の夜間定時制は、在籍生徒の状況や現在担っている機能を踏まえ、新しいタイプの単位制高校に機能を移したり、全日制の多様化・柔軟化を進める中で、志望動向や通学時間に配慮し、順次、併置による制約の解消を図る。
- ・通信制は、新しいタイプの単位制高校のシステムとの連携も検討し、教育内容・教育方法の充実を図る。

＜分校＞

- ・府北部地域では、生徒数の減少に伴い学校の規模も小さくなっており、分校だけでなく、本校の適正規模の確保も視野に入れることとする。
- ・分校が果たしている機能や、生徒の通学条件に配慮しながら、本校に統合したり、分校同士を発展的に統合するなどの再編整備を進める。

■「府立高校における農業教育の在り方について(提言)」(平成25年1月 府産業教育審議会)

地域の特性を活かした農業高校の在り方について

○基本的な方向性

- ・地域の農家、企業、農業関係団体等との連携
- ・地域の農業の担い手育成を意識した取組
- ・地域の行政機関との連携
- ・学習内容や学校の取組について地域への積極的な情報発信
- ・地域の将来的な生徒数の推移等を見据えた学校、学科の適正配置と機能分担
- ・分校の果たすべき役割や適正な配置について、他地域の分校や京都フレックス学園構想を含め、幅広い視点から検討が必要

○山城・京都市地域

- ・各学校が行っている大学や研究機関等と連携した取組の充実
- ・地域の特産物を活用した、学校独自のブランド品の開発
- ・第6次産業化に対応するため、他の学科や学校等との連携を強化

○南丹地域

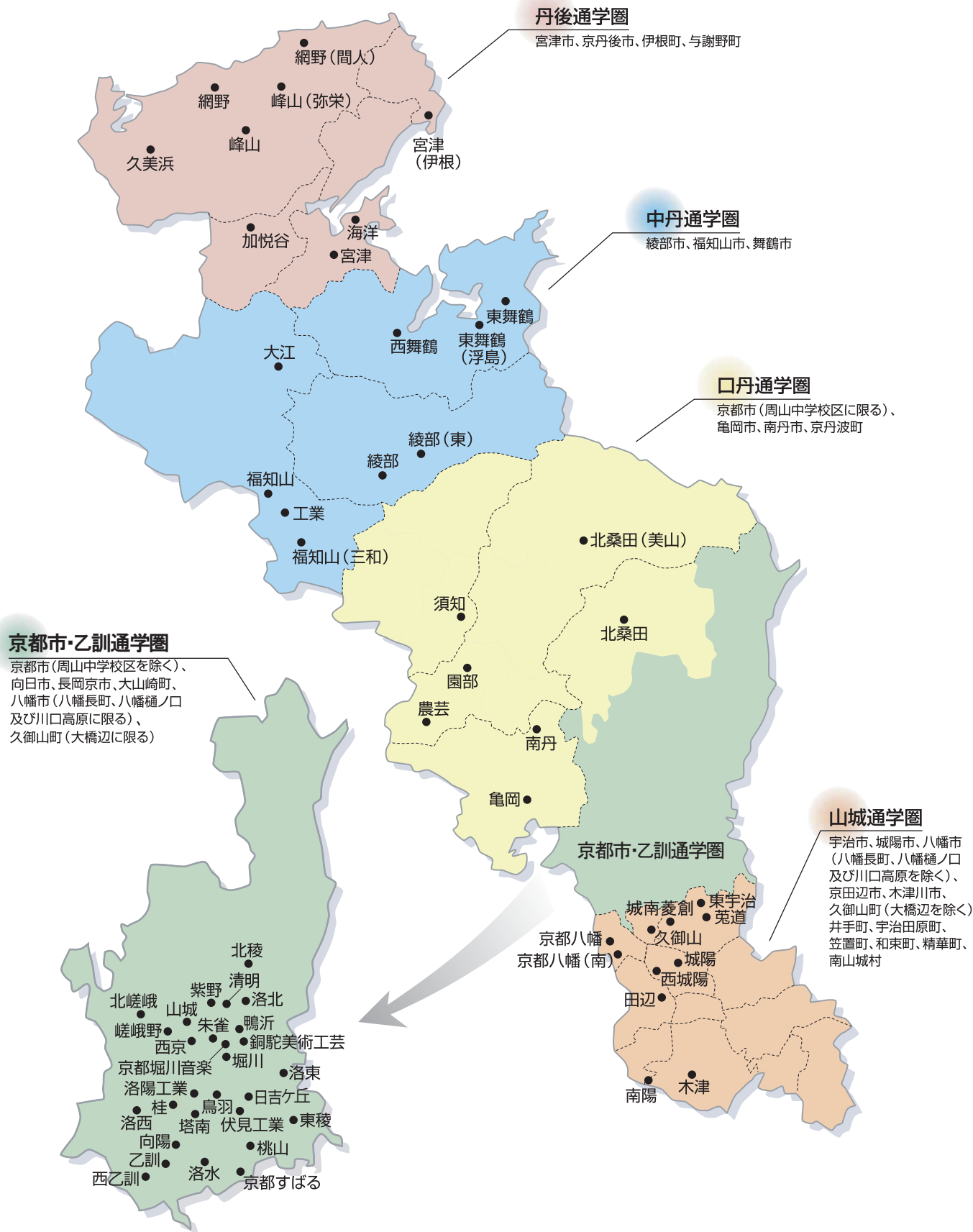
- ・高校生のまちづくり参加など、地域に密着した農業教育が必要
- ・各学校や学科の果たすべき役割や機能分担、適正な配置を検討
- ・寮の有効活用の検討と施設の老朽化への対処が必要
- ・通学に係るスクールバスの導入等への支援を検討

○中丹・丹後地域

- ・農業経営者として自立できる知識・技能の習得を目指した教育内容が必要
- ・農業大学校や京都府農林水産技術センター農林センター丹後農業研究所との連携
- ・地域に戻り就農する場合の仕組みづくりについて、農林行政及び農林団体と連携
- ・学校や学科の再編の際には、生徒の通学に係る負担を軽減する支援制度や施設・設備の整備など学習環境を整備し、魅力的な農業科となる学科内容を充実が重要

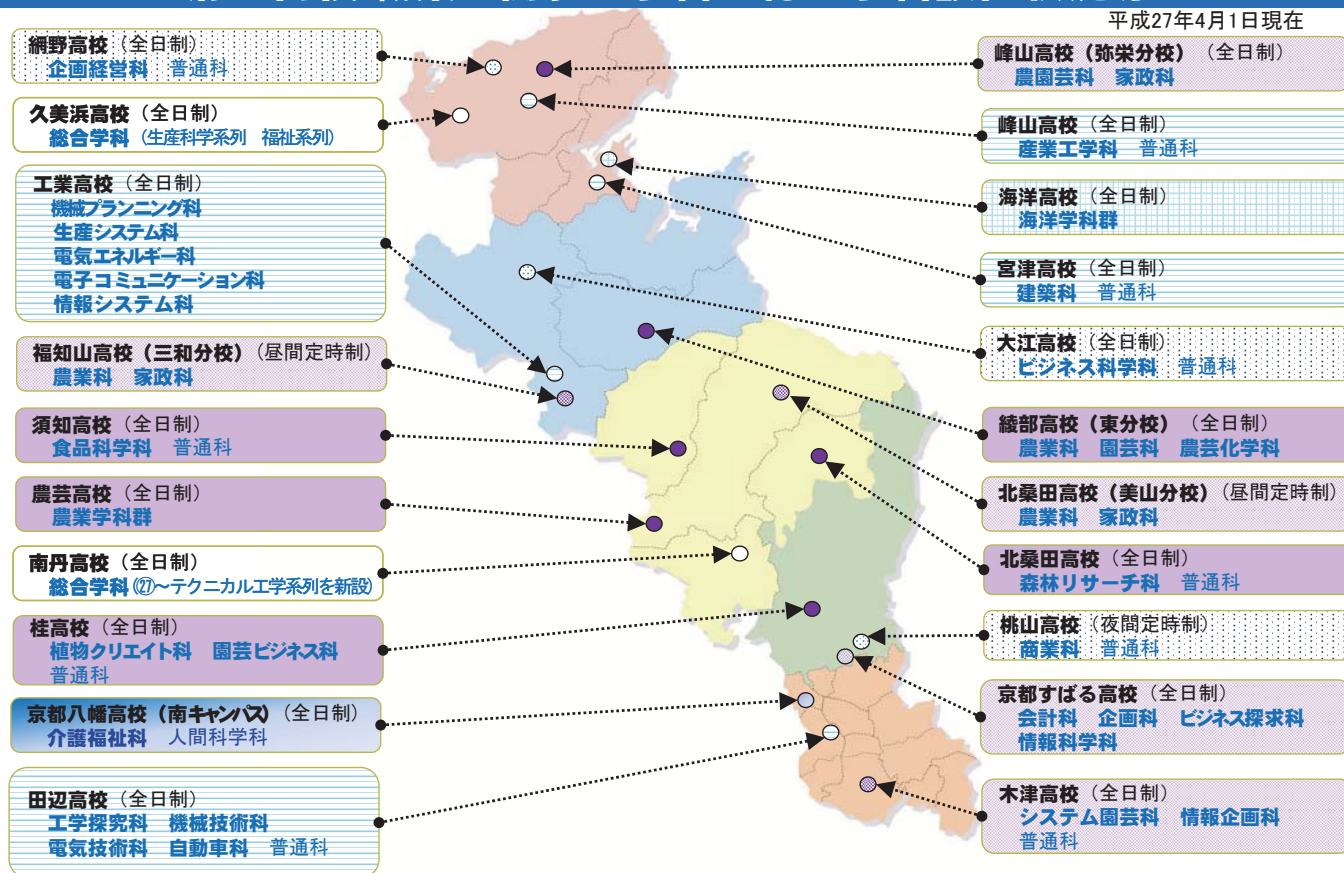
府内公立高校所在地図

平成 27 年 4 月 1 日現在



府立高校 職業に関する学科・総合学科設置状況等

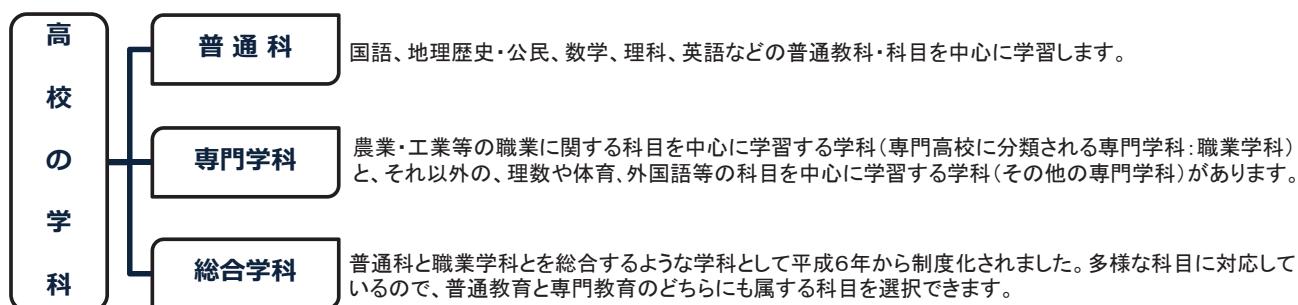
平成27年4月1日現在



学科別一覧 (職業に関する専門学科・総合学科)

学科の区分	高校名(分校)	学科名
農業に関する学科	北桑田	森林リサーチ
	北桑田(美山)※定時制	農業
	桂	植物クリエイト 園芸ビジネス
	木津	システム園芸
	農芸	農業学科群 (農産バイオ・環境緑地)
	須知	食品科学
	綾部(東)	農業
		園芸 農芸化学
	福知山(三和)※定時制	農業
	峰山(弥栄)	農園芸
学科の区分	高校名(分校)	学科名
商業に関する学科	桃山※定時制	商業
	京都すばる	会計
		企画
		ビジネス探求
	木津	情報企画
	大江	ビジネス科学
水産に関する学科	網野	企画経営
	海洋	海洋学科群 (海洋科学・海洋工学・海洋資源)
学科の区分	高校名(分校)	学科名
家庭に関する学科	北桑田(美山)※定時制	家政
	福知山(三和)※定時制	家政
	峰山(弥栄)	家政
学科の区分	高校名(分校)	学科名
情報に関する学科	京都すばる	情報科学
学科の区分	高校名(分校)	学科名
福祉に関する学科	京都八幡	介護福祉
学科の区分	高校名(分校)	系列
総合学科	南丹	人間科学・自然科学・スポーツ健康・ビジネス情報・総合的探究(特進クラス) ⑦～テクニカル工学系列を新設
	久美浜	文理特修・教養・福祉・生産科学
学科の区分	高校名(分校)	学科名
工業に関する学科	田辺	工業技術 →⑦～ 工学探究・機械技術・電気技術
		自動車
		工業
	工業	機械プランニング
		生産システム
		電気エネルギー
		電子コミュニケーション 情報システム
宮津	宮津	建築
	峰山	産業工学

学科の特徴（職業に関する専門学科・総合学科）



職業に関する専門学科

学 科 の 区 分	特 徴
農業に関する学科	食料生産や草花、造園、農業土木、林業林産加工、食品加工に関する専門知識やバイオテクノロジー等の技術を身に付けます。 関係する資格取得に有利で、大学の関係学部への進学にも実績を上げています。

学 科 の 区 分	特 徴
工業に関する学科	コンピュータやエネルギーの活用、通信や生産、建築に関する専門知識・技術を身に付けます。 関係する資格取得に有利で、就職はもとより、大学の関係学部への進学にも実績を上げています。

学 科 の 区 分	特 徴
商業に関する学科	会計、コンピュータの活用方法、販売・経済活動に関する専門的な知識・技術を身に付けます。 関係する資格取得に有利で、就職はもとより、大学の関係学部への進学にも実績を上げています。

学 科 の 区 分	特 徴
水産に関する学科 ・海洋科学科 ・海洋工学科 ・海洋資源科	船舶運用、海洋開発、水産資源の管理・活用等、水産・海洋に関する専門的な知識・技術を身に付けます。 資格取得に積極的に取り組むとともに、関連する職種への就職や上級学校の進学に対して確かな実績を上げています。

学 科 の 区 分	特 徴
家庭に関する学科 ・家政科	衣食住、高齢者の介護や保育等家庭全般について学習します。 関連する資格取得に有利で、大学の関係学部への進学にも実績を上げています。

学 科 の 区 分	特 徴
情報に関する学科 ・情報科学科	ネットワークシステム・データベース・情報数学など情報の最先端の体系的な知識や技術、幅広い教養を身に付け、論理的・数理的に分析・思考できる力を育成し、理工・情報系の大学進学を目指します。

学 科 の 区 分	特 徴
福祉に関する学科 ・介護福祉科	専門科目の学習により3年間で介護福祉士の国家試験受験資格を取得できます。介護福祉士等、福祉関係の就職及び大学等への進学を目指し、将来は、福祉のスペシャリストとして活躍できる人材を育成します。

総合学科

学 科 の 区 分	特 徴
総合学科	普通科・専門学科と異なる新しい「第3の学科」です。 普通科目、専門科目など多様な科目の中から、興味・関心や希望進路に応じて自由に科目を選択することができます。

「府立高校特色化推進プラン ～魅力あふれる47の特色～」の取組状況

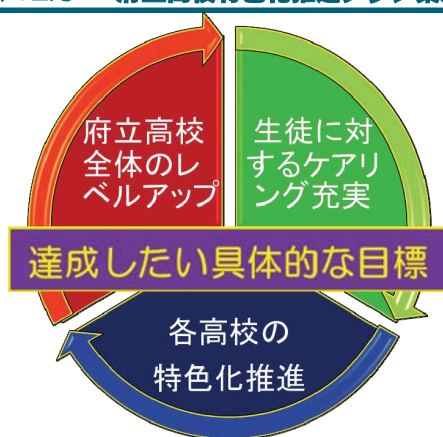
(現状と課題)

- 社会情勢の変化、経済・雇用情勢の悪化、グローバル化・少子化の進展などに伴い、**高校教育を取り巻く環境が激しく変化**
- 高校等への進学率が98%を超え、生徒の学ぶ**意欲や興味・関心、目的意識、進路希望などが多様化**
- 現在、府立高校では、生徒の個性・能力を最大限に伸ばすため、**教育システム・入試制度見直しや各校の魅力づくり**を推進
- さらなる府立高校全体のレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、**各高校の特色化を推進することが必要**

<アクションプラン>

毎年課題を的確に把握して、専門家の知見を得て課題解決を図っていくしくみ。施策の反映状況をみながら、PDCAサイクルで見直し、次年度の施策形成につながる。

平成24年12月 府立高校特色化推進プラン策定



特色化を進める10の柱

- ①質の高い教育
- ②教職員の資質向上
- ③府民の信頼を得る学校運営
- ④徹底した進路保障
- ⑤修学の支援
- ⑥部活動の充実
- ⑦土曜日の活用
- ⑧多様な人間力の育成
- ⑨発信力・広報力の強化
- ⑩各校独自の施設設備の整備

府立高校生の夢★を叶える 夢に応えられる府立高校づくり事業

○京都フレックス学園構想推進事業

本年4月に開校した府立清明高校の教育環境充実支援

○スーパーグローバルハイスクール設置事業

国際的に活躍できる人材の育成や教育課程を開発

○高校生地域とつながる事業

府立高校生のボランティア活動や地域連携の取組を支援

○京都フロンティア校支援事業

地域連携やICTの活用の推進など、各高校の特色づくりに向けた先進的な取組を支援

○大学研究室連携事業(スクールラボ)

研究者による特別講義や教科指導、共同研究を実施

○府立高校一校一社連携事業

先端企業が高校サポートカンパニーとして特別講座やワークショップ等を実施

○ハイスクール起業チャレンジ支援事業

府立高校生が会社を起業し、オリジナル商品を開発・生産・販売
高校生カンパニー★新たな商品ブランドを企画開発・生産・販売

○高校生学習チャレンジサポート事業

進学予備校のコンテンツを活用した学習指導

○数学オリンピック等チャレンジ事業

○産学連携プログラム推進事業等

経済団体等による講義や高校生による研究論文コンテストの実施



グローバル人材を育てる

グローバル人材育成推進事業 ～高校生の海外留学支援～

○府立高校生グローバルチャレンジ500事業

◆エディンバラ語学研修

「エディンバラ市」での語学研修参加費用の一部補助

◆英語圏での海外短期留学

オーストラリアでの語学研修を始め、短期留学の費用の一部補助

◆海外長期留学・短期派遣支援

○海外サテライト校設置準備

中期間の留学が可能となる府立高校海外サテライト校設置に向けた準備

○国際バカロレア調査研究



京都府立高校ならではの

伝統文化とキャリア教育

★府立高校生の豊かな心の育成と未来をサポート！

○高校生伝統文化事業 ～茶道・華道・古典を通して伝統文化を学習

- ・茶道 全府立高校で実施
- ・華道 府立高校20校程度で実施
- ・古典 府立高校15校程度で実施（連歌や和歌、邦楽、和装文化等）



○京の若者未来支援事業 ～仕事体験など実践的なキャリア教育

- ・外部人材活用キャリアセミナー（民間企業社員や起業家等によるグループワーク・講演会）
- ・キャリア教育サポーター派遣（企業関係者や学識経験者を学校に派遣）

特色化推進プランの施策化（平成25年度～）

グローバルな視点を持ち、
国際社会に発信できる
人材の育成

グローバルネットワーク京都

山城・鳥羽・洛西・菟道・城南菱創・西城陽・園部・峰山

京都フロンティア校

清明・鴨沂・北稜・朱雀・洛東・北嵯峨・北桑田・東稜・洛水・向陽・乙訓・西乙訓・
東宇治・城陽・京都八幡・久御山・田辺・木津・須知・綾部・
綾部（東分校）・福知山（三和分校）・大江・東舞鶴・東舞鶴（浮島分校）・
宮津（伊根分校）・加悦谷・網野・網野（間人分校）・久美浜

学校が自ら設定した
テーマに基づく
先進的な取組を支援

独創的な科学研究により
世界をリードできる
人材の育成

スーパーサイエンスネットワーク京都

洛北・嵯峨野・桂・桃山・南陽・亀岡・福知山・西舞鶴・宮津

スペシャリストネットワーク京都

京都すばる・南丹・農芸・工業・海洋

社会・経済構造の変化に対応する
真の職業人
（スペシャリスト）を育成

京都府における地域創生の推進

※京都府HPより（抜粋）

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、同年12月に、国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

京都府においても、本格的な人口減少社会が到来する中で、安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現と交流拡大など京都力の発揮による地域活性化を図るため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を踏まえ、人口ビジョン及び地域創生戦略を策定することとしています。

■「地域創生」とは？

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを「地方創生」としています。

京都府では、地域の実情に応じて、地域の持つ力をいかに活かしていくかが大きな課題であり、地域を創生する戦略をたて、実行していくとの思いから、「地方創生」ではなく、「地域創生」としています。

京都府地域創生本部

京都府では、地域創生に係る人口ビジョン、地域創生戦略の策定及び着実な推進に当たり総合調整を行うため、知事を本部長とする「京都府地域創生本部」を設置しました。

京都府地域創生推進会議

京都府の人口ビジョン及び地域創生戦略の策定等に当たり、産業界・行政機関・大学に加え、金融機関・労働団体・住民など関係者の方々に広く御意見をお聴きしながら進めるため、京都府地域創生有識者会議を拡充し、京都府地域創生推進会議を設置しました。

■人口ビジョン及び地域創生戦略の策定に向けての取組状況

人口の将来を展望する「京都府人口ビジョン」と平成27年度から5か年間の施策の方向性を位置づける「京都府地域創生戦略」の素案をとりまとめ、平成27年7月15日（水）から平成27年8月14日（金）まで意見募集を実施

京都府人口ビジョン（素案）

人口の現状

（１） 京都府全体の人口動向の現状

① 人口はすでに本格的な減少局面

- ・ 総人口は、２００４年の約２６５万人をピークに減少。２００５年以降は自然減となっており、すでに本格的な人口減少局面
- ・ 人口の高齢化も進展。年少人口（０～１４歳）、生産年齢人口（１５～６４歳）は既に減少を続けている一方、老年人口（６５歳～）が増加の一途

② 低い合計特殊出生率（以下「出生率」という。）

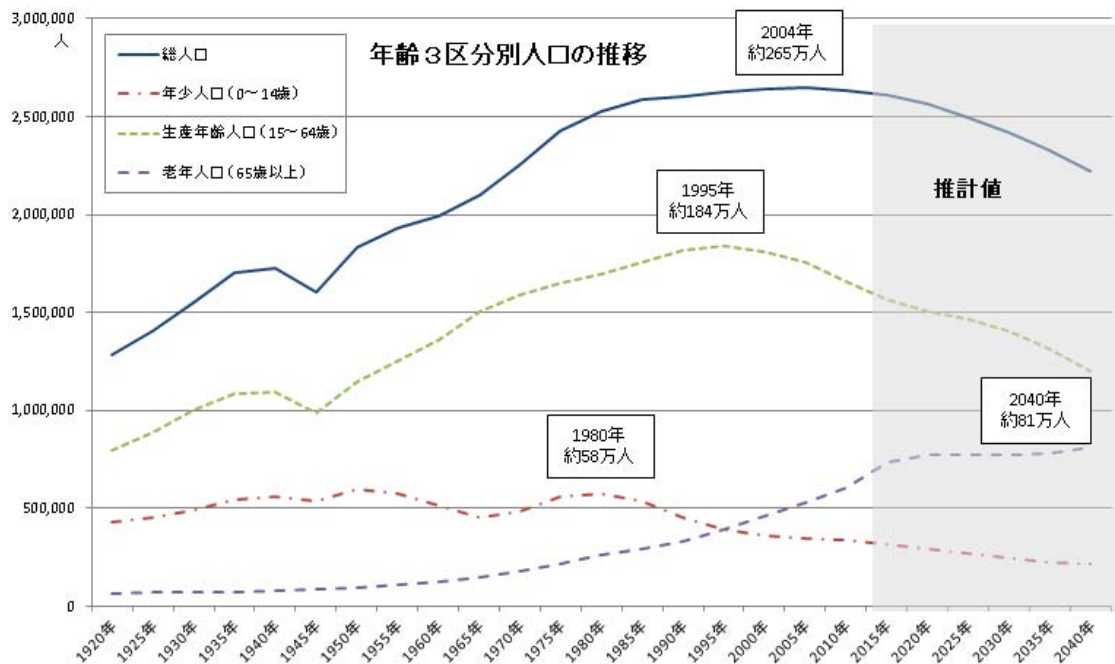
- ・ ２０１４年の出生率は１．２４と全国ワースト２位であり、出生数も４年連続で低下

③ 大学進学時に転入超過であるものの、就職時以降転出超過

- ・ おおむね１９７６年までは転入が超過し、その後は転出が超過する社会減の状態が継続
- ・ 大学入学年齢を含む１５～１９歳は転入超過する一方、若い働く世代である２０～３９歳は転出超過
- ・ 転出超過先は東京圏と関西圏

※「京都府の出生・死亡数、転入・転出数の推移」グラフは掲載省略

京都府の年齢３区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

（２） 京都市への人口集中

- ・ 京都府の総人口約２６４万人のうち半数以上（約５６％）の約１４７万人は京都市が占める一方、２番目の規模の宇治市が約１９万人で、その他の市町村は１０万人に満たない規模
- ・ 京都府の人口動向にとって京都市は重要である一方、地域ごとの動向を見ることが重要

京都府の人口・合計特殊出生率

2010年人口 (人)	合計特殊 出生率
2,636,092	1.24



北部	2010年人口 (人)	合計特殊 出生率
福知山市	79,652	1.96
舞鶴市	88,669	1.87
綾部市	35,836	1.63
宮津市	19,948	1.65
京丹後市	59,038	1.73
伊根町	2,410	1.51
与謝野町	23,454	1.71

中部	2010年人口 (人)	合計特殊 出生率
亀岡市	92,399	1.32
南丹市	35,214	1.38
京丹波町	15,732	1.40
京都市	2010年人口 (人)	合計特殊 出生率
京都市	1,474,015	1.16

南部	2010年人口 (人)	合計特殊 出生率
宇治市	189,609	1.35
城陽市	80,037	1.27
向日市	54,328	1.37
長岡京市	79,844	1.38
八幡市	74,227	1.37
京田辺市	67,910	1.35
木津川市	69,761	1.54
大山崎町	15,121	1.38
久御山町	15,914	1.47
井手町	8,447	1.33
宇治田原町	9,711	1.36
笠置町	1,626	1.09
和束町	4,482	1.18
精華町	35,630	1.33
南山城村	3,078	1.05

※「年齢階級別」と「地域ブロック別」の人口移動の状況のグラフは掲載省略

(3) 地域間で大きく異なる人口動向

① 北部地域（丹後・中丹）

- ・ 出生率は、京都府平均のみならず、全国平均も上回る水準
- ・ 一方で、大学進学時を含む15～19歳の人口の転出が大きく、20～29歳人口の転入があるものの、全体としては社会減

② 中部地域（南丹）

- ・ 出生率は、京都府平均を上回り、おおむね全国平均前後
- ・ 19歳以下の人口は転入超過となっているものの、大学卒業時を含む20～24歳の人口の転出が大きく、全体としては社会減

③ 京都市域

- ・ 出生率が1.16と全国平均・京都府平均を大きく下回る水準
- ・ 中学・高校・大学進学時を含む10～19歳の人口の転入が大きく、大学卒業後の20～29歳の人口が大きく転出し、30～39歳人口も転出するものの、全体としては社会増

④ 南部地域（山城）

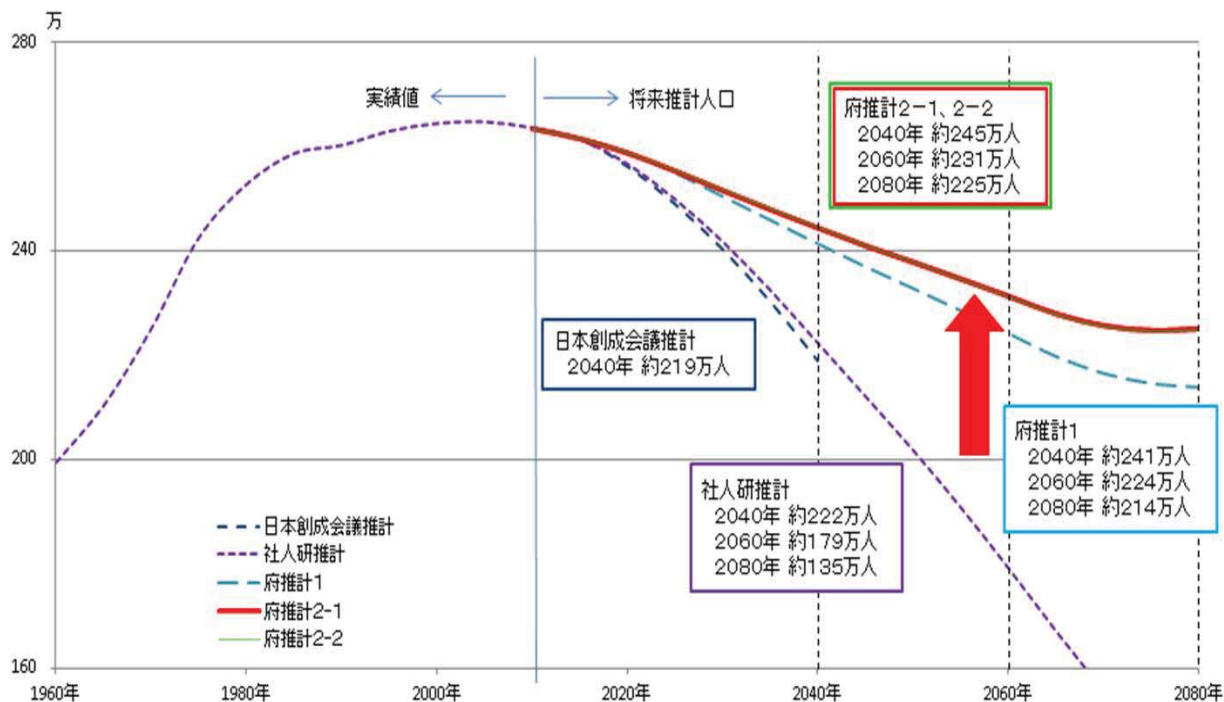
- ・ 出生率は、大半の市町村において京都府平均を上回り、おおむね全国平均前後。ただし、相楽東部地域においては、全国平均・京都府平均を大きく下回る水準
- ・ 乙訓地域、学研地域は全体として社会増であり、特に学研地域では人口が増加。一方、相楽東部地域はほぼ全年代で転出超過

※説明文のみ抜粋（グラフは省略）

人口ビジョン（将来展望）

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2005年から始まった総人口の減少は今後とも続き、2040年には約222万人となり、その後も減少に歯止めがかからない。
- 出生率が2040年に人口置換水準とされる2.07程度にまで上昇すれば、総人口は2080年に約214万人で減少に歯止めがかかる。ただし、この場合においても、北・中部地域においては依然減少に歯止めがかからない。
- さらに、2030年に社会減が解消し、北・中部において3,600人/5年の社会増が実現すれば、京都府内のすべての地域で人口減少に歯止めがかかり、総人口は2080年に約225万人で維持される。
- なお、将来にわたって活力ある京都を維持するには、定住人口だけでなく交流人口の拡大という視点も必要である。

（１）京都府の人口の将来推計



人口推計の仮定条件

◆日本創成会議推計

出生率に関する仮定：2010年の子ども女性比率（合計特殊出生率から換算）が2015年以降も一定
→（合計特殊出生率）2020年＝1.28、2030年＝1.26、2040年＝1.27

社会移動に関する仮定：2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率（各年代ごとに算出）が、2040年までおおむね同水準で推移

◆国立社会保障・人口問題研究所推計（社人研推計）

出生率に関する仮定：日本創成会議推計の仮定と同じ

社会移動に関する仮定：2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率（各年代ごとに算出）が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定

◆府推計1

出生率に関する仮定：国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率の仮定と同じ

→（合計特殊出生率）2020年＝1.60、2030年＝1.80、2040年＝2.07

社会移動に関する仮定：社人研推計の仮定と同じ

◆府推計2-1

出生率に関する仮定：府推計1の仮定と同じ

社会移動に関する仮定：2030年に社会減の地域が解消し、2040年以降は5年単位で、北部地域（丹後・中丹）は2,500人の転入増、中部地域（南丹）は1,100人の転入増が続くと仮定。南部地域（京都市・山城）は社人研推計の仮定と同じ

◆府推計2-2

出生率に関する仮定：府推計1の仮定のうち、北部地域（丹後・中丹）のみ2040年の合計特殊出生率を2.3と仮定
社会移動に関する仮定：2030年に社会減の地域が解消し、2040年以降は5年単位で、北部地域（丹後・中丹）は1,000人の転入増、中部地域（南丹）は1,100人の転入増が続くと仮定。南部地域（京都市・山城）は社人研推計の仮定と同じ